

第4次地域福祉計画策定調査の集計結果について

1. 調査の実施概要

1) 調査の目的

第4次堺市地域福祉計画の策定（成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を包含し、第6次堺市社協地域福祉総合推進計画と一体的に策定）に向けた基礎資料として、地域福祉に関する現状や課題を把握するために実施しました。

2) 調査の方法

(1) 調査方法

郵送により配付、回収を行う質問紙法で実施しました。

(2) 調査対象

① 市民調査（1,000件）

20歳以上の市民から、区人口、年齢、性別割合に応じて無作為に抽出

② 団体調査（500件）

校区福祉委員会 [93件]

校区民生委員児童委員会 [93件]

社会福祉協議会登録ボランティアグループ [207件を抽出]

福祉活動を行うNPO団体 [107件を抽出]

③ 機関調査（500件）

市レベルの専門機関・行政機関等 [18件]

区レベルの専門機関・行政機関等 [36件]

地域レベルの専門機関（地域包括支援センター） [21件]

居宅介護支援事業所 [177件を抽出]

指定相談支援事業所 [93件を抽出]

社会福祉法人 [96件を抽出]

医療法人 [41件を抽出]

成年後見関係機関・団体 [7件]

再犯防止関係機関・団体 [11件]

(3) 調査期間

① 市民調査 平成30年11月21日（発送）～ 12月10日

② 団体調査 平成30年11月29日（発送）～ 12月20日

③ 機関調査 平成30年11月30日（発送）～ 12月20日

なお、平成31年1月4日までに到着したものは有効とし、集計に加えました。

3) 回収状況

① 市民調査 有効発送数 991件 有効回収数 350件 回収率 35.3%

② 団体調査 有効発送数 493件 有効回収数 284件 回収率 57.6%

③ 機関調査 有効発送数 500件 有効回収数 312件 回収率 62.3%

なお、調査期間後に返信された分（団体調査 4件、機関調査 6件）も、記述回答の集約に加えることとします。